

## 新会社 町内業者への影響は



宮川 德光 議員

競合ではなく連携の組織に

**問** 国が募集し、当町が今年4月に採択された「脱炭素先行地域」と当面の事業の概要は。

また、関連の新会社の営業項目が、電力の小売から地産地消関連まで多岐にわたるが、町内に既存の関連事業所への影響をどう考えるか。

**答** 宮川 住民課長

脱炭素先行地域とは、脱炭素目標に向けて、エネルギー消費に伴うCO<sub>2</sub>排

実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等の温室効果ガス排出削減についても、日本全体の2030年度目標と整合する削減を、地域特性に応じて実現するモデル的な地域として、環境省が100力所ほどを選定するもので、現在までに62力所が選定されている。

採択された当町の提案の概要是、「再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくり」として、以前、津波防災対策で戸別津波避難カルテを作成した経験を生かし、脱炭素カルテを全世帯で作成し、各家庭に合った省エネ、再エネ設備の導入を促進すると共に、避難行動要支援者が避難後の継続的なエネルギー利用が可能となる

体制を確保するため、公共施設や福祉施設に太陽光発電、蓄電池等を導入しながら町全域の脱炭素化を図る計画となつている。

当面の事業としては、カルテ作成のため、各家庭へ訪問するとともに、町も出資予定の新工ネルギー会社設立を進めて、

で進める必要はなく、むしろ、町内事業者と連携して進める形の組織として進めているべきだと考えている。

この事業としては、公共施設を中心とした太陽光発電設備等の再エネ設備導入を進める予定。また、この事業は町内事業者等と競合してまで進める必要はなく、むしろ、町内事業者と連携して進める形の組織として進めているべきだと考えている。

### 脱炭素先行地域の計画（一例）

#### ～電力の脱炭素化の主な取り組み～

##### ◆町内全戸を訪問し、「脱炭素カルテ」を作成



### 移住者受入

## 転入時の意識付け 対策は アンケートに項目追加を

### 答 渡辺企画調整室長

**問** 当町を居住地として選んで頂いた方々が、様々な面で活躍や貢献をされて地域を盛り立ててくれている。